

学校キャラバンに参加 小学生に建設業の魅力を伝える

日建連のけんせつ小町委員会（新井英雄委員長「三井住友建設(株)社長」）は十月二日、千葉市立鶴沢小学校で行われた学校キャラバンに参加した。今回の実施は、小中高のキャリア教育担当者や企業関係者、大学・高等学校などの関係者からなる「キャリア教育推進連携会議」を設置するなど、生涯を通じてキャリア教育に力を入れていく千葉市教育委員会からの要請により実現したものである。教育委員会学校教育部教育指導課の末廣啓子指導主事はその狙いを次のように語っている。「キャリア教育は、子供たちがよりよく生きるための力を身に付けることが大切だと考えます。具体的には、多様な見方・考え方を身に付け、自分で判断ができるような学びが必要です。千葉市内の小学校での建設業関係のキャリア教育は今回が初めてですが、本物に触れることで、子供たちには、建設業はどんな仕事なのか、使っている道具にどんな

工夫があるのか、などの気付きを得てもらいたいと思っています」。「こんにちはー！」子供たちの元気な挨拶が絶え間なく続き、午前十時半、五、六年生の児童一五九名が体育館に集まってきた。日建連ブースには、けんせつ小町委員会人材確保専門部会に参画する大成建設(株)の協力を得て、測量体験や建設現場で使う保護具の試着体験が用意され、女性技術者たちが案内にあたる。ヘルメットや安全帯、安全靴、空調服など十種類の保護具のうち、特に子供たちの心を掴んだのは安全靴と空調服だ。安全靴の先端には万一に備えて鉄板が入っており、初めて触るその硬さに皆興味津々。先端に友達が全体重をかけて乗ってもつま先が痛くないと驚きの歓声があがる。ファンが付いた空調服は涼しさに加えて風で膨らむフオルムがおもしろいようで、試着の列が途切れなかった。「夏は暑いのになぜ長袖を着るの？」とい



回転レーザーレベルを使った測量作業の体験

う問い掛けに、女性技術者が建設業における安全管理の大切さを分かりやすく説明する場面もあった。また、測量体験ではレーザーで距離を測っていることを知り、街中での測量作業を実際に見かけたことがある児童は、「何をやっていったのか、今日初めてわかった」と早速学びを得ていた。



写真とイラストで保護具の使い方や目的を分かりやすく説明



空調服や安全帯を試着する児童たち

測量機器や保護具はどの建設現場でも使われているものであるため、見かけた時に親近感を持つてもらえるのではという意図から今回の体験プログラムを考えたと、大成建設(株)企画調査部の町田恵津子主任。「私たちが日々当たり前に使っているものに対して、さらさらとした笑顔とともに『すごい！』『かっこいい！』という声がかえり、とても誇らしい気分になりました。逆に子供たちからエネルギーをもらった。私自身、小学生の時に地元のダム現場を見学したことから土木の道に進んだので、学校キャラバンをきっかけに是非現場見学にも参加して欲しい」と、仮囲いの中を身近に感じてもらえるよう今後も広報活動に積極的に協力したいと意欲を覗かせた。

建設業団体・企業、外部有識者、行政機関が一体となって学校に向き、建設業の役割や魅力などを子供たちに直接語り掛け交流する学校キャラバンは、若年層の建設業への関心を高めることを目的に、国土交通省と建設業団体などで構成される建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：二財）建設業振興基金）が二〇一四年から実施しているもので、今回で通算二回目、小学校での開催は四回目となる。「社会資本の整備を通じてわが国の経済成長などに貢献し、また、災害時における応急復旧や復興工事など国民生活の安全・安心を支えるという建設

産業の役割は今後も不変ですが、これからは、インフラや住宅などの老朽化への対応など、時代とともに変化し多様化する国民のニーズに対応できるように進化していくことが求められます」と話すのは、同協議会企画・広報分科会委員である国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課の藤本真也建設市場整備推進官だ。続けて「そのためには担い手の確保・育成は最も重要な課題のひとつであり、学校や道路、公園など子供たちの日々の暮らしのすぐそばにあるものをつくる。身近で世の中の役に立つ産業・仕事」として、建設業のPRを今後も続けていきたいですね」と抱負を語った。実施する学校の新規開拓や活動を継続する難しさなど課題は残っているものの、将来的には他の地域でも同様の取組みができるよう運営方法のノウハウや座学で使用する教材の水平展開を視野に入れており、業界の期待と子供たちの可能性をつなぐ国土交通省の取組みが果たす役割は大きい。

インフラが整備された日本が当たり前の状況で育った子供たちは、その意味やありがたさを認識しにくいかもしれない。しかし、近年頻発する自然災害への対応などを通じて、建設業の社会的重要度はこれまでになく高まっている。日本を支える誇り高い業界であり続けるための官民一体の挑戦は今後も続いていく。